

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年1月25日から2025年12月26日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (豪ドル)毎月分配型

第156期(決算日:2024年1月29日) 第159期(決算日:2024年4月30日)
第157期(決算日:2024年2月27日) 第160期(決算日:2024年5月27日)
第158期(決算日:2024年3月27日) 第161期(決算日:2024年6月27日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
		円	円	%	%	百万円
第23 作成期	132期(2022年 1月27日)	3,130	30	△10.4	98.2	307
	133期(2022年 2月28日)	3,243	30	4.6	98.9	317
	134期(2022年 3月28日)	3,770	30	17.2	99.6	367
	135期(2022年 4月27日)	3,836	30	2.5	97.5	369
	136期(2022年 5月27日)	3,518	30	△7.5	98.3	336
	137期(2022年 6月27日)	3,817	30	9.4	99.6	356
第24 作成期	138期(2022年 7月27日)	3,946	30	4.2	97.9	369
	139期(2022年 8月29日)	3,958	30	1.1	98.6	361
	140期(2022年 9月27日)	3,581	30	△8.8	98.3	328
	141期(2022年10月27日)	3,719	30	4.7	98.3	342
	142期(2022年11月28日)	3,684	30	△0.1	98.5	339
	143期(2022年12月27日)	3,202	30	△12.3	98.6	294
第25 作成期	144期(2023年 1月27日)	3,394	30	6.9	99.3	311
	145期(2023年 2月27日)	3,329	30	△1.0	98.7	306
	146期(2023年 3月27日)	2,840	30	△13.8	98.4	262
	147期(2023年 4月27日)	3,058	30	8.7	97.7	285
	148期(2023年 5月29日)	3,333	30	10.0	99.2	303
	149期(2023年 6月27日)	3,653	30	10.5	99.3	329
第26 作成期	150期(2023年 7月27日)	3,596	30	△0.7	99.6	319
	151期(2023年 8月28日)	3,568	30	0.1	98.1	314
	152期(2023年 9月27日)	3,471	30	△1.9	99.3	303
	153期(2023年10月27日)	3,393	30	△1.4	98.6	295
	154期(2023年11月27日)	3,638	30	8.1	98.7	313
	155期(2023年12月27日)	3,478	30	△3.6	97.3	296
第27 作成期	156期(2024年 1月29日)	3,603	30	4.5	99.1	302
	157期(2024年 2月27日)	3,699	30	3.5	99.0	307
	158期(2024年 3月27日)	3,780	30	3.0	99.2	311
	159期(2024年 4月30日)	3,929	30	4.7	98.5	320
	160期(2024年 5月27日)	4,056	30	4.0	98.3	327
	161期(2024年 6月27日)	4,313	30	7.1	99.1	346

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

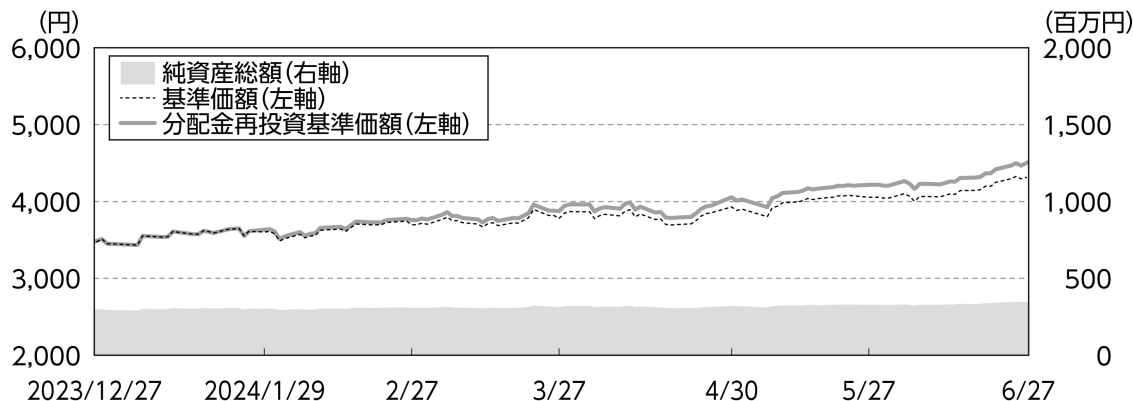
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第156期	(期 首)2023年12月27日	円	%	%
		3,478	—	97.3
	12月末	3,451	△0.8	97.2
第157期	(期 末)2024年 1月29日	3,633	4.5	99.1
	(期 首)2024年 1月29日	3,603	—	99.1
	1月末	3,581	△0.6	99.0
第158期	(期 末)2024年 2月27日	3,729	3.5	99.0
	(期 首)2024年 2月27日	3,699	—	99.0
	2月末	3,719	0.5	98.9
第159期	(期 末)2024年 3月27日	3,810	3.0	99.2
	(期 首)2024年 3月27日	3,780	—	99.2
	3月末	3,868	2.3	98.9
第160期	(期 末)2024年 4月30日	3,959	4.7	98.5
	(期 首)2024年 4月30日	3,929	—	98.5
	(期 末)2024年 5月27日	4,086	4.0	98.3
第161期	(期 首)2024年 5月27日	4,056	—	98.3
	5月末	4,045	△0.3	98.3
	(期 末)2024年 6月27日	4,343	7.1	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第156期首：3,478円

第161期末：4,313円(既払分配金180円)

騰落率：29.9%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、豪ドル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期末における分配金再投資基準価額は大きく上昇しました。

米国リートETFは下落したものの、そのコール・オプションを利用したインカムプラス戦略が着実に収益を積み上げたことにより米国リート関連要因がプラス寄与を確保したほか、豪ドルおよび米ドルがともに対円で大きく上昇したため為替要因もまとまったプラス寄与となり、基準価額を押し上げました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期末の米国リート市場は、揉み合いながらも上値の重い展開となり、前作成期末比で下落しました。

2024年年初以降、景気の底堅さを示す経済指標やインフレ圧力が根強いことを示す物価指標などが相次いで発表され、FRB(米連邦準備制度理事会)に対する早期利下げ期待が後退するなか、長期金利が上昇基調となったことから、米国リート市場は期初から4月中旬にかけて下押し圧力が優勢な局面が目立ちました。その後、長期金利の上昇が一服し、米国リート市場はそれまでの下げ幅を縮小させる展開となったものの、前作成期末対比では下落した水準で期末を迎えました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

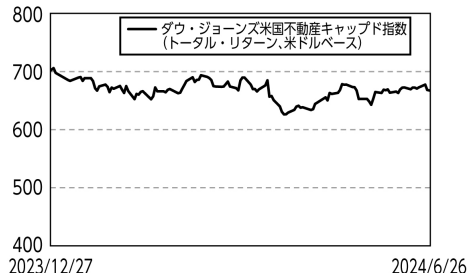
●為替市場

豪ドル／円相場

当作成期末の豪ドル／円相場では、豪ドルが前作成期末比で大きく上昇しました。

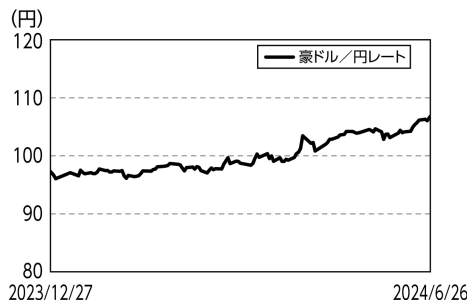
期初から2024年4月中旬にかけては、米国の早期利下げ期待の後退に伴い米金利が上昇基調となったことを受けて、豪ドルは対米ドルで軟調な展開が継続しました。その後、豪州においてサービス価格を中心とした根強いインフレ圧力を示す経済指標が発表されたことや米金利の上昇が一服したことなどを背景に、期末にかけて豪ドルは対米ドルでの下落幅を縮小する展開となりました。

一方、豪ドル／円相場では、円が対米ドルで期を通して軟調地合いとなったことを主な背景に、豪ドル高／円安基調が継続しました。4月中旬から期末にかけては、円安／米ドル高に加え、豪ドルが対米ドルで持ち直す推移となったため、豪ドルは対円での騰勢を強める展開となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



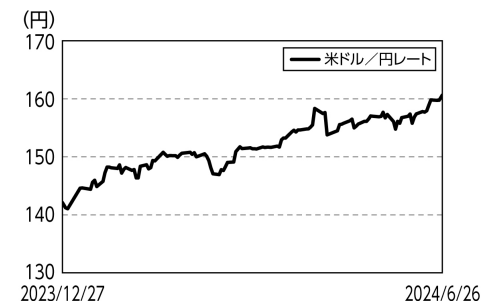
(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

米ドル／円相場

米ドル／円相場は、大幅に米ドル高／円安が進行しました。

期初に1米ドル＝142円前後でスタートした後、堅調な米雇用関連指標や熾るインフレ懸念、FRB高官による早期利下げけん制発言などを受けて米金利が上昇するなか、米ドル高／円安基調が続きました。2024年3月には、日本銀行が金融政策決定会合にてマイナス金利解除などの政策修正を決定したものの、追加的な政策修正を急がないとの見方から米ドル高／円安圧力は衰えませんでした。その後も日本当局による為替介入を受けて一時大きく円高に振れる場面がありましたが、米国の早期利下げ観測の後退などから米ドル高／円安基調は崩れず、期末には1米ドル＝160円近辺で推移しました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第156期		第157期		第158期		第159期		第160期		第161期	
	2023年12月28日～ 2024年1月29日		2024年1月30日～ 2024年2月27日		2024年2月28日～ 2024年3月27日		2024年3月28日～ 2024年4月30日		2024年5月1日～ 2024年5月27日		2024年5月28日～ 2024年6月27日	
当期分配金 (円)	30		30		30		30		30		30	
(対基準価額比率) (%)	(0.826)		(0.805)		(0.787)		(0.758)		(0.734)		(0.691)	
当期の収益 (円)	23		23		23		24		24		24	
当期の収益以外 (円)	6		6		6		5		5		5	
翌期繰越分配対象額 (円)	4,934		4,928		4,922		4,916		4,911		4,905	

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2023年12月28日～2024年6月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	29円	0.770%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は3,765円です。
(投信会社)	(14)	(0.385)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(13)	(0.357)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.190	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(3)	(0.088)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.009)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.093)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	36	0.960	

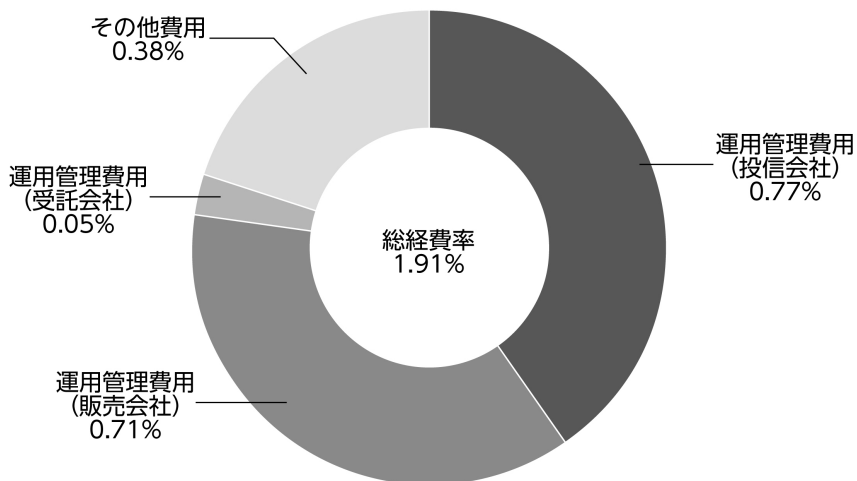
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ (参考情報) 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
社 債	券	—	18,186

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	千円 650,000 (650,000)	千円 343,700 (343,700)	% 99.1 (99.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 99.1 (99.1)
合 計	650,000 (650,000)	343,700 (343,700)	99.1 (99.1)	— (—)	— (—)	— (—)	99.1 (99.1)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■ 国内(邦貨建) 公社債銘柄別

当 作 成 期 末	銘 柄 名	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
	STAR Helios リート連動債(豪ドル) 04/09/26	3.6	650,000	343,700	2026/4/9
	合 計		650,000	343,700	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	343,700	98.2
短 期 金 融 資 産、そ の 他	6,235	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	349,935	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2024年1月29日)	(2024年2月27日)	(2024年3月27日)	(2024年4月30日)	(2024年5月27日)	(2024年6月27日)現在
	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末
(A) 資 産	305,747,426円	311,137,679円	316,219,594円	324,184,679円	330,511,582円	349,935,163円
コール・ローン等	5,828,613	6,689,975	4,102,517	7,994,873	8,048,187	6,161,305
公 社 債(評価額)	299,598,000	304,089,200	309,440,250	315,763,800	321,997,000	343,700,500
未 収 入 金	—	—	2,285,000	—	—	—
未 収 利 息	—	—	—	1	2	1
そ の 他 未 収 収 益	320,813	358,504	391,827	426,005	466,393	73,357
(B) 負 債	3,570,000	3,825,123	4,285,366	3,756,686	2,998,304	2,986,753
未 払 収 益 分 配 金	2,515,947	2,492,576	2,475,553	2,446,574	2,422,240	2,413,002
未 払 解 約 金	578,396	911,616	1,380,332	800,075	160,168	84,737
未 払 信 託 報 酬	418,222	370,451	379,018	450,877	368,916	435,024
未 払 利 息	15	19	—	—	—	—
そ の 他 未 払 費 用	57,420	50,461	50,463	59,160	46,980	53,990
(C) 純資産総額(A-B)	302,177,426	307,312,556	311,934,228	320,427,993	327,513,278	346,948,410
元 本	838,649,093	830,858,918	825,184,427	815,524,806	807,413,518	804,334,078
次 期 繰 越 損 益 金	△536,471,667	△523,546,362	△513,250,199	△495,096,813	△479,900,240	△457,385,668
(D) 受 益 権 総 口 数	838,649,093口	830,858,918口	825,184,427口	815,524,806口	807,413,518口	804,334,078口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,603円	3,699円	3,780円	3,929円	4,056円	4,313円

(注) 期首元本額は851,035,333円、第156～161期中追加設定元本額は17,298,645円、第156～161期中一部解約元本額は63,999,900円です。

■ 損益の状況

第156期(自2023年12月28日 至2024年1月29日) 第159期(自2024年3月28日 至2024年4月30日)
 第157期(自2024年 1月30日 至2024年2月27日) 第160期(自2024年5月 1日 至2024年5月27日)
 第158期(自2024年 2月28日 至2024年3月27日) 第161期(自2024年5月28日 至2024年6月27日)

項 目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
(A) 配 当 等 收 益	2,085,865円	2,072,677円	2,066,483円	2,038,160円	2,014,285円	1,982,360円
受 取 利 息	2,053,140	2,035,390	2,033,482	2,004,332	1,974,033	1,949,401
そ の 他 收 益 金	33,272	37,584	33,178	33,828	40,252	32,959
支 払 利 息	△547	△297	△177	—	—	—
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,406,913	8,812,385	7,587,974	13,089,730	11,079,137	21,688,261
売 買 益	11,527,062	8,846,354	7,636,440	13,297,864	11,130,369	21,705,387
売 買 損	△120,149	△33,969	△48,466	△208,134	△51,232	△17,126
(C) 信 託 報 酬 等	△520,393	△466,215	△474,037	△555,880	△415,896	△584,078
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	12,972,385	10,418,847	9,180,420	14,572,010	12,677,526	23,086,543
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△143,652,479	△131,464,715	△122,243,716	△113,768,086	△100,285,446	△89,398,803
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△403,275,626	△400,007,918	△397,711,350	△393,454,163	△389,870,080	△388,660,406
(配 当 等 相 当 額)	(396,083,434)	(392,467,451)	(389,847,454)	(385,340,813)	(381,559,003)	(380,150,148)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△799,359,060)	(△792,475,369)	(△787,558,804)	(△778,794,976)	(△771,429,083)	(△768,810,554)
(G) 計 (D+E+F)	△533,955,720	△521,053,786	△510,774,646	△492,650,239	△477,478,000	△454,972,666
(H) 收 益 分 配 金	△2,515,947	△2,492,576	△2,475,553	△2,446,574	△2,422,240	△2,413,002
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△536,471,667	△523,546,362	△513,250,199	△495,096,813	△479,900,240	△457,385,668
追 加 信 託 差 損 益 金	△403,275,626	△400,007,918	△397,711,350	△393,454,163	△389,870,080	△388,660,406
(配 当 等 相 当 額)	(396,083,434)	(392,467,451)	(389,847,454)	(385,340,813)	(381,559,003)	(380,150,148)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△799,359,060)	(△792,475,369)	(△787,558,804)	(△778,794,976)	(△771,429,083)	(△768,810,554)
分 配 準 備 積 立 金	17,738,892	17,019,189	16,344,408	15,634,216	14,972,921	14,399,871
繰 越 損 益 金	△150,934,933	△140,557,633	△131,883,257	△117,276,866	△105,003,081	△83,125,133

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
(A) 配 当 等 收 益 額 (費用控除後)	2,005,412円	1,983,910円	1,965,039円	1,963,283円	1,950,320円	1,933,473円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	—円	—円	—円	—円	—円	—円
(C) 收 益 調 整 金 額	396,083,434円	392,467,451円	389,847,454円	385,340,813円	381,559,003円	380,150,148円
(D) 分 配 準 備 積 立 金 額	18,249,427円	17,527,855円	16,854,922円	16,117,507円	15,444,841円	14,879,400円
(E) 分 配 対 象 取 益 額 (A+B+C+D)	416,338,273円	411,979,216円	408,667,415円	403,421,603円	398,954,164円	396,963,021円
(F) 期 末 残 存 口 数	838,649,093口	830,858,918口	825,184,427口	815,524,806口	807,413,518口	804,334,078口
(G) 收 益 分 配 対 象 額 (1万口当たり) (E/F×10,000)	4,964.38円	4,958.47円	4,952.42円	4,946.76円	4,941.13円	4,935.30円
(H) 分 配 金 額 (1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
(I) 收 益 分 配 金 金 額 (F×H/10,000)	2,515,947円	2,492,576円	2,475,553円	2,446,574円	2,422,240円	2,413,002円

分配金のお知らせ

	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。